

令和4年度超高齢社会調査特別委員会行政視察報告書

超高齢社会調査特別委員長 川岸 俊洋

【視察日程】 令和4年12月22日（木）～23日（金）

【出席者】 委員長 川岸 俊洋
副委員長 鷺見 隆仁
委員 前田 健一郎、秋山 陽、石川 弘、櫻井 崇、
麻生 紀雄、白鳥 誠、近藤 千鶴子、中島 賢治、
野本 信正
随行員 丸山 貴裕、岡田 昌樹

【視察地及び調査事項】

- 1 東京都渋谷区（12月22日）
 - （1）デジタルデバイド対策について
- 2 石川県金沢市（12月23日）
 - （1）電子回覧板「結ネット」を活用した地域コミュニティICT活用促進事業による地域の連携について

【視察報告】

1 東京都渋谷区

(1) デジタルデバイド対策について

調査目的	<p>渋谷区では、スマートフォンの無償貸与を行う実証実験や、スマートフォン講座の実施、スマートフォンに慣れ親しむための個別相談事業を実施するなど、高齢者のデジタル機器の利用を促進し支援することにより、デジタルデバイドを解消し、高齢者の健康増進及び安全安心の確保につなげ、生活の質（QOL）の向上を目指す取組を推進している。</p> <p>本市においても、スマートシティプロジェクト2022の中で、積極的に推進していくリーディングプロジェクトとしてデジタルデバイド対策を掲げ、高齢者を含めた、誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現に向けた取組を行っているところであり、渋谷区の取組・課題等を調査し、今後の本市施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>初めに、渋谷区議会斎藤竜一議長から御挨拶を頂戴した後、当委員会川岸俊洋委員長より挨拶を申し上げた。</p> <div data-bbox="448 999 847 1350"></div> <p data-bbox="459 1361 847 1391">【渋谷区議会 斎藤竜一議長 御挨拶】</p> <div data-bbox="900 999 1310 1350"></div> <p data-bbox="911 1361 1273 1391">【当委員会 川岸俊洋委員長 挨拶】</p> <p>1 調査項目 (1) デジタルデバイド対策について</p> <p>2 説明者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 渋谷区福祉部高齢者福祉課 課長・ 高齢者デジタルデバイド解消推進主査

3 現地視察の様子

渋谷区からデジタルデバйд対策についての説明を聴取



4 主な質疑・意見（□：質疑・意見 ■：答弁）

□ アプリケーションの使用回数などのデータ収集をされているとのことだったが、個人情報の取扱いとデータ分析の方法はどのように行っているのか。

■ データ分析に当たっての個人情報の扱いに関しては、最初にスマートフォンを貸与する際に、個人を特定するような形では活用しないということを説明した上でデータ収集の同意を得ている。また、データ分析の中では、どこの誰ということが分かるような形での分析は行っていない。

□ 渋谷区独自の電子決済システムであるハチペイについて、プラスの面もあれば、マイナスの面もあると思うが、高齢者の方で、間違えて決済ボタンを押してしまった事例はあるのか。

■ ハチペイなどの電子決済システムに関して、高齢者の方は、まずキャッシュレスという点に対して非常に抵抗のある方が多い。ハチペイはまだ開始したばかりなので、担当部署にもいろいろな問合せが来ていると伺っている。

こちらの高齢者のデジタルデバйд解消事業の講座の中でも、ハチペイについては丁寧に説明をしており、理解を得られるように努めている。また、そういった広告や詐欺等に対しては高齢者の方も非常に警戒しているので、セキュリティーの面については毎回の講座でも触れて、このような場合には押しはいけないなど、丁寧に説明をしている。

その効果もあってか、貸与している方に関しては深刻な被害は起きていない。

□ 貸与するスマートフォンの機種にし、ギャラクシーにした理由は。

■ 機種をギャラクシーにした理由については、もともと、契約自体をプロポーザル方式で選定し、その中で結果的に選んだものになる。機種に関する検



討要素の中の一つとして、最初は高齢者向けなので、その高齢者向けの、らくらくホンのようなスマートフォンという提案もあったが、それだと拡張性という観点において、新しいアプリケーションなどが使いづらい面が出てくることや、逆にそうやって型にはめてしまうとそれしか使えなくなってしまう懸念が生じてしまうおそれがあった。

また、今回の実証事業はあくまで2年間という期間限定であるため、事業終了後に、自身で自由に選んで自分のスマートフォンを持っていたかどうかという中では、どのような機能も使用できる通常のスマートフォンの方がいいのではないかとこの観点から選定したものである。

□ 渋谷区には、この事業の対象としている高齢者の方はどの程度いて、そのうちの何人の方から申し込みがあったのか。また、周知方法はどのように行ったのか。

■ 渋谷区の高齢者数は、65歳以上で約4万3,000人いる。

その中で申し込みがあったのが約1,700人で、最終的に貸与したのは、約1,500人というところからスタートしている。

当初予算では、3,000台を見込んでいたが、前の調査の中で、4人に1人しかスマートフォンを持っていないというような実態もあったので、それを見込んで数字を出したものの、実際にはそこまでにはいかなかった。

周知方法については、高齢者の方なので、区ニュースやチラシをいろいろな施設に配布したり、いろいろな事業の講座を行っている場所に出向いてチラシの配布を行った。

また、そのときはワクチン接種が始まる頃だったので、接種会場に置いたり、最後のだめ押しで介護保険料の通知に入れるなど、考えられる方法は全て実施した結果、申込者数がその人数だったという状況である。

□ 事業の最初の目的が有事のときにといいことで、きちんと課題が明らかになった取組に対して、非常に感心した。

区民のことを第一に考えて、有事のときにできる限りの情報を伝達させることの目的のために、スマートフォンをぜひ活用しようという、きちんとした目的があることに対して、区民のことを本当に思っている政策ではないかと思った。



その中で、決算額で約2億7,000万円とのことであつたが、スマートフォンの貸与、活用支援の経費等の事業の大まかな決算額の内訳について伺いたい。

■ 決算額の内訳であるが、大きく分けて2つであり、まず、1つ目は、スマートフォン端末の通信料と、通話料負担である。2つ目は、講座の実施やコールセンターの設置、あとはデータ分析の業務委託の部分からなっており、この委託の部分に関しては、全てプロポーザルで選定したKDDIに委託している。

金額的には、スマートフォン端末の通信料や通話料の部分が約3,700万円で、委託料は約2億3,000万円が令和3年度の執行額の内訳となる。

□ この資料の中に、参加者の声というのも幾つか収録されており、いい話をしているなと思った。

例えば、「自宅に閉じこもりがちでしたがサロンのおかげで、毎週外出するきっかけとなり、スマホがあつて初めて楽しみになりました。」「一対一で指導してもらのがすごくよかった」などがある。

だから、この参加者が皆さん方の努力を通じて、かなりこのスマートフォンそのものを理解すると同時に、何か少し、考え方や、行動の中で、ずいぶん元気になっているのではないかなという印象を受けたが、その点に対する見解は。

■ 積極的にスマートフォンを自分で使ってみようという探求心を持ってやってる方はいい影響が出ているのではないかと思っている。

アンケートの中でも、スマートフォンを使い始めて、生活に良い影響があつたという人が約7割いた。それはあくまで主観を含んだ意見にはなるが、そのように思っている方が相当数いる。

また今後、データ分析をする中で、健康アプリにおいても、歩数や歩いた距離などもデータとして収集できるので、これは今後の分析にはなるが、スマートフォンを使い続けたことで、これまでよりも一日

の歩数が多くなったであったり、何らか健康上の影響が出てくるのではないかと予想しているため、そういった点も今後しっかりと分析していきたいと思っている。

アンケートや現場の声の中では、いろいろとポジティブな意見をいただいている。中にはやはり無理だったという方や、途中で諦めてやめてしまった方もいるので、こちらもそれが全てではないということは理解しつつも、積極的にやっている方には、どんどん推し進めていく。

また一方で、ログインデータを見て全然端末を使っていない形跡のある方については、改めて講習会の案内をするなど、実際に一人一人に対して電話をかけて様子を伺っている。

これも難しいところで、スマートフォンを使っていない人は、スマートフォンに電話しても出ないので家の電話にかけている。

家にかけて、ただそこも人海戦術でかけているので、その中から少しでもすくい上げて、最後の卒業までサポートしていきたいと思っている。

□ この特別委員会の設置当初は、認知症対策というものを大きな調査のテーマにしていた。

資料の中の区民の方の意見を見ると、例えば、「今日も幾つか覚えることができ、ありがとうございます。」「生活する上で、原動力になっています。ありがとうございました。」など、認知症対策から見ても、私はこのように生きがいも持ちだして、この講座が非常に役立つというのを感じた。



ただ、その中で、四万何千人の中の、絞られてくると千何百人になるということで、実際にまだ参加してもらいたい人がいっぱいいるけれども、かなり残っている。そういうところの対策についてはどのように考えているのか。

■ この事業の募集をかけるときには、相当周知をしたと思っている。

また、この事業はスマートフォンを持ってない方が対象なので、すでに使っている方も4万3,000人の中には相当数いるのではないかと考えている。

あとは、持ってはいるが、結局はガラケーのような使い方しかしていないという方も中にはいると思うので、そうした方に対しては、スマ

ホサロンやなんでもスマホ相談といったソフトの面の施策は続けていく予定である。

このほか、まだスマートフォンを使ったことはないが興味があるという方を何とか拾い上げるためには、例えば、デモ機のようなお試しのスマートフォンを置いたり、あとは学生との連携など、違うアプローチからも接点を持つようにしていくなど、いろいろ方法を考えながら、掘り起こしをしていきたいなと思っている。

□ 取組の中で、学生サポーターとして、学生の方に協力していただいていると思ったが、渋谷区には、大学が幾つあって、どこの学生さんが協力してくれているのか。

■ 今回この事業で協力してくれているのは、東海大学の学生である。

今、中心に協力していただいているのは二人で、それも、相手から、声をかけていただいたものであり、最初から学生を使ってというのはもともと予定してたわけではない。一つのきっかけとして始めた。これを起点に他の大学ともできればと思っている。

渋谷区では例えば、津田塾大学と協定を結んでいて、認知症の普及啓発イベントなどにも協力していただいている。今後、スマートフォンの事業に対してもぜひという話をいただいているので、もう少し広げていければと思っている。

□ ハチペイは全国展開しているのか。

■ ハチペイのアプリケーション自体は誰でもインストールできるので、そういう意味では、誰でも利用できるが、あくまで渋谷区内のお店のみで使える電子決済システムである。

□ 渋谷区は交通網が発達しており、講習に参加する方たちの交通というのは、心配しなくてもみんな近くで来れるような方たちばかりだと思うが、タクシーに乗らないと来られないような方はいるのか。

■ 講習会に関しては、最初の条件として、必ず参加できる人というのを一つの条件にしているので、今参加していただいている方に関しては、ちゃんと来ていただいているため、交通面での不便の声というのはない。

また、なんでもスマホ相談などは区内11ヶ所で行っていて、各エリアに散らばっているので、アクセスはいいのではないかなと思っている。

□ 東京都内の各区と比べて、渋谷はここが優れているが、今後さらに展開していきたいといった方針などがあれば教えていただきたい。

■ 高齢者福祉というところの観点もそうだが、この庁舎も含めてデジタル化の観点はすごく推進されているかと思っている。ハチペイという地域通貨もそうなので、そういった特色はあるかと思う。

あとは、福祉の面でいくと、やはりそれをちゃんと使いこなせるようにしなければいけないというところが一番だと思うので、高齢者福祉課長としては、いかにそういったツールであるとか、いろいろな選択肢がある中で、自分の生活に合ったものを選んで活用していただけるようなサポートをしていきたいと思っている。

今回のこの高齢者デジタルデバイド解消事業も、驚かれるぐらいの予算規模で実施しているので、そういったところにきちんと財源を投入して、力を入れてやっていくというところは一つの特徴かと私自身は感じている。

□ デジタル活用支援員について、ボランティアなのか、雇用をして、時給や日当が発生しているのか。また、今後は出口戦略を考えていくとのことであるが、このデジタル活用支援員の育成活用というのはすごく重きがあると感じた。今後、例えば、この方々がボランティアであればどんどん増やしていけばいいと思うが、もし報酬を支払っているような方であれば、どのような活用方法をしていて、今後は規模的にどの程度増やし、どのように運用しているのか。



■ デジタル活用支援員については、完全なボランティアというわけではなく、時給が発生しており、時給1,100円である。

活用の方法は、試行錯誤しながらのところであり、このデジタル活用支援員については、部署が異なっていて、渋谷ヒカリエという施設の中のシブカツというところが所管している。

また、活用方法としては、地域団体派遣ということで、いろいろな団体に声かけをして、こういうデジタル活用支援員が必要じゃありませんかという募集をかけており、そういったところに派遣するというのが一つである。

このほかには、高齢者デジタルデバイド解消事業のスマホサロンやなんでもスマホ相談であったり、講習会のサポートをしていただいて

いる。そのため、あくまでもメインは、出口戦略のところに関して、委託先であるKDDIの、いわゆるプロの講師が来てやっていくというところが軸ではあるが、それをサポートしていくというところで、デジタル活用支援員を活用しているところである。

今後も何人増やしていくであるとか、その辺については、育成の状況や活動の場がどの程度あるかということにもよるが、現在、人数的には十分足りているような状況と聞いている。

- 今回、この端末は、1月あたり20ギガまで通信量を使用できるとのことだが、おそらく使ってる方がインスタグラムやYouTubeをたくさん利用したら相当なギガ数を使っていると思う。この方々が今後、自分で端末を用意したときに、Wi-Fiの環境はとても大きな課題になるかと思うが、行政として、フリーWi-Fiエリアや公共施設等におけるWi-Fiの環境をどのように整備していくのか。



また、このような個人に対する支援を考えてるのか。

- 公共施設のWi-Fi整備は各施設の所管で検討している。

また、フリーWi-Fiエリアを整備して欲しいという声はいただいているので、検討している状況である。

個別の講習会実習の中では、今後は自身のスマートフォンを使用することとなるため、指摘にあったとおり、これまで使いたい放題で、自由に使えるような状態だったのをそのまま維持しようとすると、非常に高額になってくる可能性がある。

そのため、この点に関しては、まず、今まであなたはこれだけのデータを使用しているであるとか、このような機能が次のスマホでも必要と思われるなど、その人それぞれに合ったカルテのようなものを作成することを考えている。

これを個別講習の中で、次はどのような機種を買い、どのような契約にしたらいいかであったり、そもそもWi-Fiとはどのようなものかというところを説明し、きちんと理解していただいた上で自立をサポートしていきたいと思っている。その辺りの課題はこちらも認識しており、スムーズに自身のスマートフォンを持てるようにしていきたいと思っている。

	<p>□ 事業そのものに関してではないが、千葉市ではこの事業を情報部門が所管しているが、渋谷区では高齢福祉の部署で取り組まれている。</p> <p>情報部門でやるのか、福祉の部門でやるのかについて、議論があつて福祉が担当しますというような、そのような経緯はあつたのか。</p> <p>■ そういった経緯は、やはり最初はあつた。</p> <p>デジタルデバイドは年齢に限らないのではないかという議論もあつたが、やはりメインが、高齢者のデジタルデバイドを解消するという事で、単にその情報としてのスマートフォンの操作だけを分かってもらえばいいというものではないし、やはり福祉的な側面も大きいのではないかというところもある。</p> <p>私は、事業開始の段階では担当課長ではなかったため、詳細までは承知していないが、様々な議論があつた中で、最終的には福祉部門でやることになった。</p>
<p>委員の所感</p>	<p>□ スマートフォンについては、利用料の負担はなく、約1,400人に貸与している。講習会の開催だけでなく、一步踏み込んだ取組となっている。</p> <p>さらに、貸与者に対する問合せのコールセンターの開設や、なんでもスマホ相談も実施しており、丁寧な対応がなされていると感じた。</p> <p>□ 高齢者に的を絞り、高齢者福祉課が高齢者対策として取り組んでいるところに、様々な施策として展開がなされている要因となっているように思われる。</p> <p>□ 災害対策に向けて防災アプリとして、しらせる君が活用されており、高齢者に対する防災に関する伝達手段として重要と考えられる。</p> <p>□ 大規模なスマートフォンの貸与と充実したサポート体制であり、大変参考になった。</p> <p>ただし、千葉市においてもこの規模で行うのは、予算的には厳しいと思うが、小規模でも可能な範囲でぜひ市民サービスとして導入すべきだと思った。</p>



	<p>□ 様々なアプリケーションを導入している点は大変よい取組だと思った。</p> <p>□ 集めたデータを分析して今後の政策に活かせる点が素晴らしいと感じた。</p> <p>□ デジタルデバイド解消の基準を渋谷区では設けているため、この取組を参考に、千葉市でも導入していただきたい。</p> <p>□ 渋谷区においても高齢者が増加しており、2019年の台風19号で避難勧告を発令し、避難所情報などを発信したが、避難所における高齢者は1割にも満たず、防災意識を変えていかなければということで、全国初のスマートフォンの貸与を開始したと聞き、コロナ禍で生活様式が変化する中、対面で会う機会も減少しているので、一石二鳥以上の効果が出ていると感じた。</p> <p>□ これだけ地下鉄や交通体系が整備されているところでもスマートフォンの活用は、防災対策、高齢者の孤立対策などのため、講習会、相談室、コールセンターも充実しており、スマホサロンは上達するのが早いということで、人気がある要因であることが伺えた。</p> <p>□ 千葉市は、地域によって交通整備が遅れているところが多いので、出張講習会や老人クラブの集まりなどのタイミングで開催し、市民が快適に過ごせるようにこの取組を参考にしていかなければならないと感じた。</p> <p>□ まずは、デジタルデバイド解消事業の目的をはっきりとさせることが大事である。渋谷区に関しては防災を第一の目的として掲げていた。その次に高齢者のQOLを上げることが目的としてある。高齢者は民間の携帯会社だと不安を感じることもあるため、間に行政が入るまたは行政が主催の講演は参加もしやすいため、参考になった。</p> <p>□ 大学とデジタル支援の連携をしている。使用頻度が少ない方に対して自宅の固定電話に電話をかけフォローしている点もよい。今回のスマートフォン貸与の周知方法として基本的な周知はもちろんのこと、コロナワクチン接種の会場、介護保険の通知と一緒に案内を送るなど</p>
--	---

工夫をしていると感じた。

□ 渋谷区内の65歳以上の高齢者約43,000人の内、4人に1人がスマートフォンの未保有という調査結果から、高齢者のデジタル機器の利用を促進し、支援することにより、デジタルデバイドを解消し、高齢者の健康増進（介護予防、フレイル予防）や防災力の強化（災害時の情報）につなげ、QOLの向上を目指す取組を行っていた。また、2年間の実証事業ということで、通信料、通話料を区が負担ということで、参加しやすくなっていると思う。

□ 高齢者のQOLを高めることや、有事に対応するにはスマートフォンは必須であるが、高齢者のスマートフォン保有率は約25%に過ぎないとのこと。貸与や相談などきめ細かく展開している。ただし、千葉市と比べ渋谷区は対象人口も少なく、人口も密集している。本市は面積が大きく、いわゆる交通不便地域も多い。デジタルデバイド解消には大きな課題があると思った。

むしろ、機能が少なく、情報発信、受信に特化させていくデジタルデバイドは行えないのかの検討が必要と感じた。

□ スマートフォン貸与の実証事業はとても魅力的であり、各種講習会も充実している。コールセンターによる遠隔操作は、特に高齢者には効果的と考える。また、学生サポーターとの交流による世代間交流もよい取組だと思う。アプリケーションの活用など、スマートフォンで可能なことを利用できているように感じるので、デジタルデバイドの解消となるすばらしい取組だと感じた。

□ 大規模な貸与とサポートを委託してスマートフォンを1,400人に貸与しており、活用支援なども参考になった。

この中で学生サポーターがシニアクラブ勉強会、スマートフォン講座、スマホサロンなどで活躍していることは、若者と高齢者の交流で素晴らしいと思った。

デジタルデバイド解消が高齢者に新しい喜びと生きがいをもたらしていることは認知症予防など、高齢者が元気になるために大変役立っていることが伺え、特にマンツーマンで教わることができることは効果的であると感じた。

	<ul style="list-style-type: none">□ 事業開始の背景に有事の際の情報の徹底があったことに、区民に対する課題への取組の明確さがあることに感心した。□ スマートフォンを持つことにより、災害の情報や、オンラインの健康相談ができること、脳にいいアプリケーションなどのお得感があり、区民側に立った施策展開であることがすばらしいと思った。□ デジタルデバイド解消の基準を明確にしていることも事業の評価を行っていく上で重要であるため、千葉市もぜひ参考にすべきであると感じた。
--	---

2 石川県金沢市

(1) 電子回覧板「結ネット」を活用した地域コミュニティICT活用促進事業による地域の連携について

調査目的	<p>本市においては、高齢化の進展やコミュニティ意識の希薄化に伴い、地域活動の担い手不足は深刻化しており、役員の固定化や地域活動に取り組む方の高齢化が進み、町内自治会加入率が低下するなど、地域活動の継続が懸念される状況となっている。</p> <p>このような町会役員などの担い手不足、町会加入率の低下、若年層の地域参加意識の低下といった課題に対し、金沢市では若年層の町会活動への参加や町会運営の効率化等を図るため、電子回覧板アプリケーションである「結ネット」の地域における普及の支援をしている。</p> <p>ICTを活用した地域活動の効率化や、地域で活動する団体同士の連携促進等に対し、金沢市の取組・課題等を調査し、今後の本市施策の参考とする。</p>
視察概要	<p>初めに、金沢市議会事務局上出議事調査課長より御挨拶を頂戴した後、当委員会川岸俊洋委員長より挨拶を申し上げた。</p> <div data-bbox="450 1034 842 1420"></div> <div data-bbox="906 1034 1299 1420"></div> <p>【金沢市議会事務局 議事調査課長 御挨拶】 【当委員会 川岸毅委員長 挨拶】</p> <p>1 調査項目 (1) 電子回覧板「結ネット」を活用した地域コミュニティICT活用促進事業による地域の連携について</p> <p>2 説明者</p> <ul style="list-style-type: none">・金沢市市民局市民協働推進課 課長補佐・ 係長

3 現地視察の様子

金沢市から電子回覧板「結ネット」を活用した地域コミュニティICT活用促進事業による地域の連携に関する説明を聴取



4 主な質疑・意見（□：質疑・意見 ■：答弁）

□ 結ネットのホームページを見ても、価格については、そのときによって異なるというようなことが記載されていたが、導入に当たって、価格の大体の目安はどの程度か参考に伺いたい。



■ 金沢市は、シーピーユーと協定を結んでおり、通常価格ではない価格で実施している。最初、協定を結ぶ前に、標準的な価格として町会の方で契約していたのは、1世帯当たり月100円で初期導入経費が1町会に対して6万円という契約であった。

シーピーユーは金沢市内の企業なので、また県外に行くと、少し価格が変わるという話を聞いているので、参考程度とだけ思っただけだと思う。

□ 結ネットの導入を検討している町会連合会や町会が主催する説明会等に対する派遣サポートの中に、市内の大学生をとあるが、何名程度がICT推進員として登録されているのか。



■ 10名ほどである。

<p>委員の所感</p>	<p>□ 千葉市においても、地域におけるデジタル化に向けた取組の検討が必要であると感じた。</p> <p>□ 千葉市も金沢市と同様に、町会加入率の低下、町会の役員や運営の担い手不足、若年層の地域参加意識の低下などの問題がある。金沢市の結ネットのようなICTを推進、活用する必要性を強く感じた。</p> <p>□ 高齢者の見守りで、IoT電球（みまもり電球）と結ネットを連動させ、地域で高齢者を見守る環境の構築はすばらしいと思った。</p> <p>□ 結ネットの活用として、町会回覧連絡事項の共有なども進歩しているところだが、防災訓練での安否確認を実際に取り入れた取組は全国初となったもので、今後30年で大地震の起こる確率が全国トップクラスの千葉市において、必ず役に立つシステムだと思った。 すぐ千葉市でも導入を検討し、来る災害に備えなければいけないと思った。なお、紙媒体とアプリケーションの併用は、情報弱者への対応として見習わなければいけないと思った。</p> <p>□ 結ネットの未導入地域への対応が課題であると感じた。また、ICT化とアナログとの併用をいつまで行うかも大きな課題と考えるが、若い世代の取り込みも必要と考える。</p> <p>□ 町内自治会活動に若年層も9町内自治会活動へ参加しているなど、町内会運営の効率化が進んでいることは参考になった。 説明会への派遣サポートに大学生がICT推進員として登録されて活動していることは、学生の活用で大切な取組であると思った。</p> <p>□ 町会、自治会への加入率の低下や運営の担い手不足は、高齢化の中で、どの自治体でも課題となっている状況であり、その解決策の1つとしてICTを活用しての取組については大いに効果のあることと感じた。 ただ、その前提として、各個人、各家庭でのICTの普及が必要であり、そのための取組の必要性を感じた。</p>
---------------------	---

	<p><input type="checkbox"/> 高齢者世帯への取組や課題について気になった。地域が主体となつての取組のスタートも気にかかる点であり、具体的なスタートのきっかけが何だったのかが気にかかる。</p>
--	---